

四 半 期 報 告 書

(第67期第1四半期)

DESCENTE

株式会社デサント

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第67期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 株式会社デザート

【英訳名】 DESCENTE, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 関 秀 一

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区湊町一丁目2番3号マルイト難波ビル13階

【電話番号】 (06)－6633－4201

【事務連絡者氏名】 専務執行役員 土 橋 晃

【最寄りの連絡場所】 大阪市浪速区湊町一丁目2番3号マルイト難波ビル13階

【電話番号】 (06)－6633－4201

【事務連絡者氏名】 専務執行役員 土 橋 晃

【縦覧に供する場所】 株式会社デザート東京支店
(東京都豊島区目白一丁目4番8号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第1四半期 連結累計期間	第67期 第1四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	26,425	27,162	120,614
経常利益 (百万円)	3,342	4,490	11,664
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	2,353	3,191	10,550
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,910	3,140	14,432
純資産額 (百万円)	89,682	100,419	100,300
総資産額 (百万円)	115,612	129,126	133,562
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	31.18	42.28	139.74
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	77.6	77.2	74.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要な事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間では各国で行動制限が緩和し社会経済活動が正常化されたことにより、スポーツアパレル業界は回復傾向にあります。日本ではインバウンド需要が戻りつつあり、中国では2023年1月にゼロコロナ政策が撤廃されたことに伴う活発な消費活動が見られました。前年度よりARENA (SHANGHAI) INDUSTRIAL CO., LTD. (以下、ASH) とLE COQ SPORTIF (NINGBO) CO., LTD. (以下、NLCS) を連結子会社化し、連結業績に取り込んでいます。

売上高は、中国では連結子会社化による増収、日本と韓国ではアスレチックカテゴリーが増収となり、レジャー需要の分散化に伴う前年同四半期に見られたゴルフブームの鈍化、および2022年12月末にライセンス契約を終了した『マーモット』の減収影響はあるものの、当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期比2.8%増の27,162百万円となりました。

売上総利益は、上記2社の連結子会社化の影響のほか、プロパー消化率の改善による韓国セグメントにおける粗利率改善の影響もあり、前年同四半期比5.9%増の16,512百万円となりました。

販管費は、ブランディングに伴う費用の増加および連結子会社化の影響により、前年同四半期比11.5%増の14,561百万円となりました。

営業利益は、上記に加え、前年同四半期に日本で計上した返品等の改善に伴う返金負債取崩益等の一過性の利益約470百万円が無くなったことにより、前年同四半期比22.9%減の1,951百万円となりました。

持分法適用関連会社であるDESCENTE CHINA HOLDING LTD. (以下、DCH) 及びARENA KOREA LTD. (以下、AK) の業績伸長により持分法による投資利益が前年同四半期比301.8%増の2,271百万円と大幅に増加したことにより、経常利益は前年同四半期比34.3%増の4,490百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、NLCSの特別損失として前年度に引き続き、事業構造改善費用181百万円を計上しましたが、経常利益の増加により、前年同四半期比35.6%増の3,191百万円となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。なお、在外子会社の決算期は12月であり、各セグメントの業績には持分法適用関連会社の数値は含まれておりません。

(日本)

直営店舗におけるアジア観光客を中心とした海外観光客のインバウンド売上が好調なことに加え、子供向け商材にフォーカスした『アンブロ』が伸長しておりますが、『マーモット』の2022年12月ライセンス契約終了の影響及び想定していたゴルフブームの鈍化に伴い、セグメント売上高は前年同四半期比8.4%減の11,079百万円となりました。また、販管費において今後のブランディングのための費用増加および前年同四半期にあった一過性の利益押し上げ要因の剥落もあり、セグメント利益は前年同四半期比48.1%減の714百万円となりました。

(韓国)

若年層向けの商材が好調の『アンブロ』が引き続き伸長していますが、前年同四半期のゴルフブームの反動によるゴルフウェアカテゴリーの減収によりセグメント売上高は前年同四半期比3.4%減の12,274百万円となりました。セグメント利益は『デサント』をはじめとするアスレチックウェアカテゴリーのプロパー消化が促進されたことにより粗利率は向上したものの、減収により前年同四半期比8.9%減の1,115百万円となりました。なお、セグメント損益には含まれませんが、持分法適用関連会社であるAKは海外旅行客増に伴うレジャー水着需要の影響もあり、業績が伸長しています。

(中国)

前年同四半期では新型コロナウイルス感染症に伴う厳しい行動規制があった中国では、2023年1月のリオープニングを受け活発な消費活動が見られました。特に香港において中国本土からの移動が自由化されたことが後押しし、HONG KONG DESCENTE TRADING, LTD. の業績が好調です。また、ASHとNLCSの連結子会社化による増収効果もあり、セグメント売上高は前年同四半期比201.1%増の3,209百万円となりました。一方で、セグメント利益につきましてはNLCSに係るのれんの償却費等を計上したことで、前年同四半期比18.4%減の101百万円となりました。なお、セグメント損益には含まれませんが、『デサント』を展開する持分法適用関連会社のDCHは引き続き好調です。

品目別売上高の状況は次のとおりであります。

(アスレチックウェア及びその関連商品)

『アンブロ』が日本・韓国における現地マーケティング戦略によって伸長しており、日本では子供向け商材を打ち出し、韓国では若年層をターゲットとしたコラボレーションが引き続き好調です。『デサント』の売上も堅調、『ルコックスポルティフ』は日本において素材にこだわった高付加価値のTシャツが堅調に推移しております。全体としてアスレチックカテゴリーの売上高は前年同四半期比17.3%増の19,194百万円となりました。

(ゴルフウェア及びその関連商品)

日本と韓国において見られたゴルフブームはレジャー需要の分散化により落ち着きを見せています。国内自社工場にて開発・生産している『マンシングウェア』の「10 YEARS POLO SHIRTS」が日本・中国で好調、韓国においては『デサント』のゴルフシューズがトッププレイヤーからの評価が高く、引き続き好調です。しかしながら、昨年度のゴルフブームの反動減もあり、ゴルフカテゴリーの売上高は前年同四半期比17.2%減の6,779百万円となりました。

(サステナビリティに関する取り組み)

当社はサステナビリティの一環として、日本において、『アンブロ』でヘディングの際に子供たちの頭部の衝撃を緩和し、脳震盪の危険を低減させるための「プロテクトヘッドバンド」（特許申請中）の発売を開始しました。関東を中心に子供向けのサッカー教室を展開する「JACPA東京FC」に同商品を提供し、その取り組みがテレビ等メディアでも取り上げられています。このように、安心してスポーツができる商品の開発等によるスポーツ普及活動を続けてまいります。

財政状態の分析につきましては次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は129,126百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,436百万円減少しました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ6,831百万円減少し、75,673百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少9,877百万円、商品及び製品の増加2,000百万円などによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ2,395百万円増加し、53,452百万円となりました。これは主に投資その他の資産に含まれる投資有価証券の増加3,300百万円などによるものです。

負債合計は前連結会計年度末に比べ4,556百万円減少し、28,706百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少2,301百万円、賞与引当金の減少861百万円などによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ119百万円増加し、100,419百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定の減少443百万円、その他有価証券評価差額金の増加499百万円、利益剰余金の増加171百万円などによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.6%増の77.2%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は403百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	76,924,176	76,924,176	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	76,924,176	76,924,176	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	—	76,924	—	3,846	—	961

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、6月30日が当社の基準日ではないため、記載することはできませんので、直前の基準日である2023年3月31日現在の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,420,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,465,700	754,657	—
単元未満株式	普通株式 38,476	—	1単元(百株)未満の株式
発行済株式総数	76,924,176	—	—
総株主の議決権	—	754,657	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式92株が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(株)デザート	大阪市浪速区湊町 一丁目2番3号 マルイト難波ビル13階	1,420,000	—	1,420,000	1.85
計	—	1,420,000	—	1,420,000	1.85

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,412	31,535
受取手形及び売掛金	15,698	16,207
商品及び製品	20,657	22,658
仕掛品	387	700
原材料及び貯蔵品	536	419
その他	3,875	4,212
貸倒引当金	△62	△60
流動資産合計	82,505	75,673
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,178	9,149
その他	14,929	14,429
有形固定資産合計	24,107	23,579
無形固定資産		
のれん	3,516	3,500
その他	1,491	1,495
無形固定資産合計	5,008	4,995
投資その他の資産		
投資有価証券	18,218	21,518
退職給付に係る資産	487	383
その他	3,280	3,020
貸倒引当金	△44	△44
投資その他の資産合計	21,941	24,878
固定資産合計	51,057	53,452
資産合計	133,562	129,126
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,592	9,291
短期借入金	551	252
未払法人税等	1,428	598
賞与引当金	1,283	422
その他	11,088	10,464
流動負債合計	25,944	21,028
固定負債		
その他	7,318	7,678
固定負債合計	7,318	7,678
負債合計	33,262	28,706

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,846	3,846
資本剰余金	25,436	25,436
利益剰余金	62,257	62,429
自己株式	△606	△606
株主資本合計	90,933	91,105
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	609	1,109
繰延ヘッジ損益	△3	△90
為替換算調整勘定	7,397	6,954
退職給付に係る調整累計額	699	662
その他の包括利益累計額合計	8,703	8,635
非支配株主持分	662	679
純資産合計	100,300	100,419
負債純資産合計	133,562	129,126

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	26,425	27,162
売上原価	10,837	10,649
売上総利益	15,588	16,512
販売費及び一般管理費	13,056	14,561
営業利益	2,531	1,951
営業外収益		
受取利息	96	172
受取配当金	3	4
持分法による投資利益	565	2,271
為替差益	140	88
その他	26	90
営業外収益合計	831	2,627
営業外費用		
支払利息	10	33
固定資産除却損	9	46
その他	0	8
営業外費用合計	20	88
経常利益	3,342	4,490
特別利益		
段階取得に係る差益	92	—
負ののれん発生益	35	—
特別利益合計	127	—
特別損失		
事業構造改善費用	—	※1 181
特別損失合計	—	181
税金等調整前四半期純利益	3,469	4,308
法人税、住民税及び事業税	140	256
法人税等調整額	975	858
法人税等合計	1,116	1,114
四半期純利益	2,353	3,193
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,353	3,191

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	2,353	3,193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43	499
繰延ヘッジ損益	△129	△86
為替換算調整勘定	1,864	△798
退職給付に係る調整額	△21	△37
持分法適用会社に対する持分相当額	885	369
その他の包括利益合計	2,557	△53
四半期包括利益	4,910	3,140
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,910	3,123
非支配株主に係る四半期包括利益	—	16

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
税金費用の計算	一部の連結子会社について、税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

保証債務

連結会社以外の会社の借入に対する債務保証

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
Descente China Co., Ltd. (注) 1	一百万円	一百万円
Descente China Investment Limited (注) 2	一百万円	一百万円

(注) 1 保証極度額は848百万円であり、同契約による保証残高はありません。

2 保証極度額は393百万円であり、同契約による保証残高はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 事業構造改善費用

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

当社グループは、LE COQ SPORTIF (NINGBO) CO., LTD.の再編に伴い発生した損失及び費用(181百万円)を事業構造改善費用に計上しております。その内訳は、特別退職金151百万円、その他30百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	1,075百万円	940百万円
のれんの償却額	一百万円	92百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月16日 定時株主総会	普通株式	1,886	25.00	2022年3月31日	2022年6月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月15日 定時株主総会	普通株式	3,020	40.00	2023年3月31日	2023年6月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	日本	韓国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,096	12,710	1,065	25,872	553	26,425
セグメント間の内部売上高 又は振替高	689	169	12	871	△871	—
計	12,785	12,879	1,078	26,743	△318	26,425
セグメント利益	1,376	1,225	124	2,726	△194	2,531
その他の項目						
持分法による投資損益	—	△9	683	674	△108	565
持分法適用会社への投資額	—	4	15,407	15,412	—	15,412

(注) 1 外部顧客への売上高の調整額は、純粹持株会社である当社で計上したものであります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去、棚卸資産の未実現利益の調整額、及び各報告セグメントに配分していない当社の損益であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

ARENA (SHANGHAI) INDUSTRIAL CO., LTD. を連結子会社としたことに伴い、負ののれん発生益35百万円を計上しておりますが、当該負ののれん発生益は報告セグメントに配分しておりません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	日本	韓国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,079	12,274	3,209	26,562	599	27,162
セグメント間の内部売上高 又は振替高	599	228	76	905	△905	—
計	11,678	12,503	3,286	27,468	△305	27,162
セグメント利益	714	1,115	101	1,932	19	1,951
その他の項目						
持分法による投資利益	—	143	2,128	2,271	—	2,271
持分法適用会社への投資額	—	425	18,553	18,978	—	18,978

(注) 1 外部顧客への売上高の調整額は、純粹持株会社である当社で計上したものであります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去、棚卸資産の未実現利益の調整額、及び各報告セグメントに配分していない当社の損益であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

報告セグメント	区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
日本	アスレチックウェア及びその関連商品	6,030	6,653
	ゴルフウェア及びその関連商品	5,510	4,347
	その他	555	78
	小計	12,096	11,079
韓国	アスレチックウェア及びその関連商品	9,504	9,743
	ゴルフウェア及びその関連商品	2,435	2,020
	その他	770	510
	小計	12,710	12,274
中国	アスレチックウェア及びその関連商品	821	2,797
	ゴルフウェア及びその関連商品	243	411
	その他	—	—
	小計	1,065	3,209
調整額		553	599
顧客との契約から生じる収益 合計		26,425	27,162
外部顧客への売上高 合計		26,425	27,162

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	31円18銭	42円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,353	3,191
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,353	3,191
普通株式の期中平均株式数 (千株)	75,479	75,504

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

株式会社デサント
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 幡 琢 哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 雨 河 竜 夫

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デサントの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デサント及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施さ

れる年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

